



令和6年4月16日

国土交通大学校

公共建築行政研修の研修員を募集します！【集合研修】

～公共建築行政に関する官民の最新動向や専門知識を網羅的に学びます！～

この研修では、庁舎等公共建築の施設整備等の業務経験を積んだ国・地方公共団体等の職員を対象とし、公共建築行政に関する高度な専門知識の修得等を図ります。

具体的には、官民の最新動向のほか、第一線で活躍する有識者や弁護士、企業等における経験豊富な講師陣から、ストック活用、環境負荷低減、災害対応など公共建築行政に求められる先導的な役割や発注者の役割を果たすための方策を学びます。課題研究では、中長期的な施設整備計画の検討に関する班別討議・発表を行います。

■研修内容

1 座学

- ① 講話、営繕行政の動向
- ② 品確法と公共建築工事の発注者の役割、施設評価による品質マネジメント、公共建築の円滑施工確保対策、都市再構築のトレンド、これからのまちづくり、資産としての建物の価値評価、官庁営繕の環境対策、建築と環境、公共建築物における木材利用の推進、PPP/PFI、施工管理の動向と公共建築への展開、災害発生時における業務継続支援
- ③ 建築設計者・工事監理者の法的責任、公共工事の会計検査、ストックの有効活用、公共施設経営、プロジェクトマネジメント

2 課題研究

中長期的な施設整備計画の企画立案について、班毎に検討・発表を行います。

■対象者（定員25名）

国土交通省、他府省、都道府県、政令指定都市、特別区、市又は独立行政法人等の職員で、国・地方公共団体の庁舎等公共建築の施設整備等に係わる業務を担当し、次のいずれかに該当する者

- ① 地方整備局等本局技術系課長補佐、営繕技術専門官、保全指導・監督官又はこれらと同等の職にあると認められる者
- ② 地方整備局等事務所技術系課長、保全指導・監督官室長又はこれらと同等の職にあると認められる者
- ③ ①～②と同程度の職にある者

※ 地方公共団体や独立行政法人等からも例年多くのご参加があります。

■研修期間・場所・経費

期間：令和6年7月25日(木)～8月2日(金) 9日間

場所：国土交通大学校 小平本校

(〒187-8520 東京都小平市喜平町 2-2-1)

経費：食費 1,550 円/日 寮費 1,250 円/日

テキスト代(予定) 36,000 円 (いずれも税込)

■募集期間 **令和6年6月6日(木)まで**

■研修風景

課題研究（全体発表）の様子



募集状況については、国土交通大学校ホームページにも掲載しておりますので、ご覧下さい。

(<https://www.col.mlit.go.jp/kenshu.html>)

■令和5年度研修参加者の声（概要）

- 各施策の重要性や要点などを再認識できた他、外部講師から実例や最新情報を交えた講義があり参考になった。（国職員）
- 施設運営や脱炭素の実現など、現在直面している課題への対応等を具体的に習得することができた。（県職員）
- 実務を離れ、同じ目的意識を持った研修員と切磋琢磨することで、主観的になりすぎず、俯瞰的に制度や最新状況を理解することができた。（国職員）

問い合わせ先：

国土交通大学校 計画管理部

建築科 小林・浅海

直通 042-321-7074

FAX 042-321-7081

col-keikakukanri3@gxb.mlit.go.jp